

【エクアドル経済:2014年2月】

●輸入代替工業化政策に関するコリア大統領の発言

1日、コリア大統領は、市民との対話集会において「数十年にわたり、工業部門がGDPに占める割合は、13%程度に過ぎず、工業化は進まなかった。この数字を25%にまで引き上げるのが輸入代替工業化政策の目標である。2017年までに金額ベースで60億ドル相当の輸入を国内生産に切り替えるため産業振興を進め雇用を創出する」と発言した。

●2013年の新車販売台数

2日、エクアドル自動車企業連盟(AEADE)は、2013年の新車販売台数が前年比6.1%減少し、11万3,950台だったと発表した。ルナAEADE会長は、本年末まで続く自動車輸入にかかる総量規制のため、2014年の新車販売台数は、11万~11.5万台に留まる見通しであると述べた。

●マクドナルドとの国内調達の合意

ファーストフード大手マクドナルドは、4日、牛肉、鶏肉、チーズ、ポテト、トマトソースなど同社製品の原料(年間480万ドル相当)を国内調達することで工業・生産性省と合意したと発表した。

ラミロ・ゴンサレス工業・生産性大臣は、「今回の合意は、これまで海外から調達していたものを国内調達に切り替えるという点で、エクアドル政府が進めている輸入代替工業化政策にとって非常にポジティブなものであり満足している」と述べた。

●電力供給に関する調査結果の発表

11日、戦略部門調整省は、2002年から2012年までの間にエクアドルの電力供給量が、11,944ギガワットから23,086ギガワットに倍増したとの調査結果を発表した。水力発電が53%、火力発電が45%、再生可能エネルギーが1%、ペルーおよびコロンビアからの輸入が1%の構成となっている。

また、2016年には8カ所の水力発電所が稼働を始める予定であり、電力供給に占める水力発電の割合は93%となる見通しであることも明らかにされた。

●ドバイ経済開発局との経済関係強化にかかる会合の開催

24日、マリア・ソレダ国家金融公社(CFN)総裁は、同公社、貿易省およびPROECUADORがドバイ経済開発局と経済関係強化に関し会合したと発表した。会合では、貿易関係の強化、投資誘致およびエクアドル製品の輸出促進がテーマとして取り上げ

られた。

●タメ航空とエミレーツ航空の相互乗り入れ協定

26日、リバデネイラ貿易大臣は、国営タメ航空とエミレーツ航空が、相互乗り入れ協定を締結した旨明らかにするとともに、エクアドルには、中南米の玄関口としての潜在的可能性があり、そのための整備を進めていくと述べた。